



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4268 URL <http://www.edge-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住本 幸士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 治田 知明 (TEL) 03-6205-7597
 定時株主総会開催予定日 2022年7月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	2,162	47.4	210	467.6	200	461.0	137	474.2
2021年4月期	1,466	△7.1	37	△39.4	35	△43.1	23	△50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	13.57	13.32	49.5	31.2	9.7
2021年4月期	2.39	-	21.7	7.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 -百万円 2021年4月期 -百万円

- (注) 1. 2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年4月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2022年2月17日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在 グロース市場)に上場したため、2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	858	431	50.3	40.94
2021年4月期	427	122	28.6	12.22

(参考) 自己資本 2022年4月期 431百万円 2021年4月期 122百万円

- (注) 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	227	29	124	570
2021年4月期	13	△3	△93	189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,025	39.9	311	48.2	310	55.0	203	48.1	19.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年4月期	10,544,000 株	2021年4月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年4月期	— 株	2021年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	10,110,290 株	2021年4月期	10,000,000 株

- (注) 1. 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について

当社は、2022年6月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズム（注1）により、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業（具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売）を展開しております。また、当社はテクノロジーの中でも、技術進歩が速く人々への貢献が今後大きく見込めるAI領域を創業時からのビジネスドメインとしており、当社がビジネスドメインとするAIビジネス市場は今後さらなる成長が見込まれている領域であります（国内AIビジネス市場2019年度：9,601億円→2025年度：1兆9,356億5,000万円。富士キメラ総研2020人工知能ビジネス総調査より引用）。当社は、日本がSociety 5.0（注2）実現にあたり、長期的視点から「AIがAIを創る時代」（注3）が到来すると考えていますが、現代は「ヒトがAIを創る時代」（注4）であるとともに、「AIがAIを創る時代」への入り口と捉えてビジネス展開を行っております。また、人類規模の課題の解決、SDGs（注5）の達成に課題先進国であるわが国の貢献が問われ、内閣府はその答えとして「Society 5.0」を提示しています。このSociety 5.0実現の重要な要素が「AI」と示されており、企業だけでなく個人や社会制度、産業基盤などにおいてもAI-Ready（注6）な状態が求められており、その指針として日本経済団体連合会はAI-Ready化ガイドライン（注7）を定めています。このような国策、少子高齢化に伴うAIやロボット化ニーズの高まり、データ処理スピードの向上に伴うAIアルゴリズムの精度向上などを鑑みると、今後AIアルゴリズム需要は中長期的に拡大し続けると考えており、このようなAIアルゴリズム需要の高まりを事業拡大に繋げてまいりたいと考えております。

このような環境の中、当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きましたが、下期にかけて持ち直しの動きがみられてきました。新型コロナウイルス感染症は我が国経済の停滞要因になっているものの、企業のリモートワーク推進やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、AIアルゴリズム実装に対する需要は高まっていると認識しており、今後さらに加速していくものと考えております。当社においても、このような需要の高まりを取り込み、また、主力サービスであるAIソリューションサービスにおいて、主にリカーリング型顧客（注8）との取引が拡大したことを要因に、売上高は前年同期比47.4%増となりました。一方で販売管理費は売上増加率ほど増加していないことから、この結果として、営業利益は前年同期比467.6%増となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,162,417千円（前年同期比47.4%増）となり、営業利益210,365千円（前年同期比467.6%増）、経常利益200,365千円（前年同期比461.0%増）、当期純利益は137,163千円（前年同期比474.2%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはAIアルゴリズム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）本項「(1) 当期の経営成績の概況」において使用しております用語の定義について以下に記します。

項番	用語	用語の定義
1	アルゴリズム	コンピュータ上における問題を解くための手順・解き方
2	Society 5.0	日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。Society 5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされることとなります。（内閣府HPより）
3	AIがAIを創る時代	米国の発明家であり、AI研究の世界的権威であるレイ・カーツワイルは、2045年にはAIの性能が人類の知能を超えるシンギュラリティ（技術的特異点）が到来すると述べています。当社ではシンギュラリティの到来により、「AIがAIを創る時代」に移行すると考えております。
4	ヒトがAIを創る時代	シンギュラリティが到来する前は、AIはヒトの手によって生み出されます。当社では現在からシンギュラリティの到来までを「ヒトがAIを創る時代」と捉えて、独自のAI人材データベースを活用したサービス提供を行っております。
5	SDGs	「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称
6	AI-Ready	AI-ReadyはAIを人間が有効かつ安全に利用できる状態であること
7	AI-Ready化ガイドライン	AIの活用、展開を迅速に行うためには、あらゆるレイヤーでのAI-Ready化が必須であることから、このAI-Ready化に向けての方針を定めたもの
8	リカーリング型顧客	過去4四半期連続でサービスを利用した顧客を「リカーリング型顧客」と定義しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は842,422千円となり、前事業年度末に比べ421,100千円増加いたしました。これは前オフィス移転に伴い、確定した敷金返還に対する未収入金が回収されたこと等により、未収入金31,452千円が減少したものの、営業活動による収入や新株の発行による収入等により現金及び預金が381,143千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が77,901千円増加したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定資産は15,634千円となり、前事業年度末に比べ9,830千円増加いたしました。これは課税所得増加により未払事業税が増加したこと等を要因に繰延税金資産が11,304千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は858,057千円となり、前事業年度末に比べ430,930千円増加しております。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は392,288千円となり、前事業年度末に比べ160,593千円増加いたしました。これは主に、課税所得増加に伴い未払法人税等が72,634千円増加、未払消費税増加に伴いその他流動負債が17,737千円増加したこと、外注原価の増加に伴い買掛金が43,804千円増加したこと、一時的な支払サイクルの違い等を要因に未払金が23,254千円増加、未払費用が6,532千円増加したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定負債は34,082千円となり、前事業年度末に比べ39,170千円減少しました。主に1年内返済予定長期借入金への振替により長期借入金37,791千円が減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は426,370千円となり、前事業年度末に比べ121,422千円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は431,687千円となり、前事業年度末に比べて309,508千円増加いたしました。これは、新株の発行により資本金、資本準備金がそれぞれ87,584千円増加し、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が134,340千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は570,997千円となり、前事業年度末に比べ381,143千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は227,260千円(前年同期は13,025千円の獲得)となりました。主な増加要因は、主としてAIソリューションサービスが好調であることを要因として税引前当期純利益200,365千円(前年同期比164,647千円増)の計上があったこと、主としてAIソリューションサービスの外注原価の増加に伴い仕入債務が43,804千円増加したこと(前年同期は8,868千円減少)、主としてAIソリューションサービスの取引規模拡大により未払消費税等が17,737千円増加したこと(前年同期は5,320千円減少)、一時的な支払サイクルの違い等を要因に未払金が23,254千円増加したこと(前年同期は9,184千円増加)等があったことによるものであります。一方、主な減少要因は、主としてAIソリューションサービスの売上増加による売上債権の増加額77,901千円(前年同期は20,291千円減少)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、獲得した資金は29,689千円(前年同期は3,758千円の支出)となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入32,022千円(前年同期は160千円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、獲得した資金は124,193千円(前年同期は93,359千円の支出)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入172,766千円(前年同期は株式の発行による収入はございません)によるものであります。一方主な減少要因は長期借入金の返済42,417千円(前年同期は93,359千円の支出)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が緩和される中で景気は持ち直しの動きがみられており、感染症による影響に引き続き注視する必要があるものの、デジタルトランスフォーメーションの加速、日本政府が進める「Society 5.0」の促進と相まって、当社のドメインであるAI関連市場の需要はより拡大していくと考えております。このような需要拡大に対応し、また組織強化による既存事業の拡大に取り組み、主力サービスであるAIソリューションサービスを中心に業績拡大を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年4月期の業績予想といたしまして、売上高3,025,325千円、営業利益311,700千円、経常利益310,646千円、当期純利益203,194千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,853	570,997
売掛金	169,879	247,781
貯蔵品	120	175
前渡金	88	498
前払費用	12,120	10,627
その他	50,278	13,829
貸倒引当金	△1,019	△1,486
流動資産合計	421,322	842,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	164
減価償却累計額	△13	△95
建物(純額)	150	68
工具、器具及び備品	2,840	4,763
減価償却累計額	△1,931	△3,220
工具、器具及び備品(純額)	909	1,542
有形固定資産合計	1,060	1,611
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	1,316	892
繰延税金資産	—	11,304
その他	3,417	1,815
投資その他の資産合計	4,743	14,022
固定資産合計	5,803	15,634
資産合計	427,126	858,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,960	137,764
1年内返済予定の長期借入金	37,649	33,023
未払金	39,342	62,597
未払費用	28,409	34,941
未払法人税等	70	72,704
前受金	13,655	6,222
預り金	6,143	14,832
その他	12,464	30,202
流動負債合計	231,694	392,288
固定負債		
長期借入金	71,873	34,082
繰延税金負債	1,379	—
固定負債合計	73,252	34,082
負債合計	304,947	426,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,770	95,354
資本剰余金		
資本準備金	—	87,584
資本剰余金合計	—	87,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,400	248,741
利益剰余金合計	114,400	248,741
株主資本合計	122,170	431,679
新株予約権	8	8
純資産合計	122,178	431,687
負債純資産合計	427,126	858,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,466,755	2,162,417
売上原価	954,398	1,451,207
売上総利益	512,356	711,209
販売費及び一般管理費	475,295	500,844
営業利益	37,060	210,365
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	—	0
補助金収入	1,843	—
還付加算金	—	103
その他	61	—
営業外収益合計	1,906	105
営業外費用		
支払利息	2,373	1,237
支払保証料	876	263
株式交付費	—	2,401
上場関連費用	—	6,156
その他	—	47
営業外費用合計	3,249	10,106
経常利益	35,717	200,365
税引前当期純利益	35,717	200,365
法人税、住民税及び事業税	3,357	74,392
法人税等調整額	8,471	△11,191
法人税等合計	11,828	63,201
当期純利益	23,889	137,163

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2020年5月1日 至2021年4月30日)		当事業年度 (自2021年5月1日 至2022年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		131,621	13.8	124,323	8.6
II 経費	※	822,777	86.2	1,326,884	91.4
売上原価		954,398	100.0	1,451,207	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	811,162	1,317,687
その他	11,615	9,196

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,770	90,511	90,511	98,281	8	98,289
当期変動額						
当期純利益		23,889	23,889	23,889		23,889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	23,889	23,889	23,889	—	23,889
当期末残高	7,770	114,400	114,400	122,170	8	122,178

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,770	—	—	114,400	114,400	122,170	8	122,178
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,823	△2,823	△2,823		△2,823
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,770	—	—	111,577	111,577	119,347	8	119,355
当期変動額								
新株の発行	87,584	87,584	87,584			175,168		175,168
当期純利益				137,163	137,163	137,163		137,163
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	87,584	87,584	87,584	137,163	137,163	312,331	—	312,331
当期末残高	95,354	87,584	87,584	248,741	248,741	431,679	8	431,687

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,717	200,365
減価償却費	3,863	1,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	467
受取利息及び受取配当金	△2	△2
還付加算金	—	△103
補助金収入	△1,843	—
支払利息	2,373	1,237
株式交付費	—	2,401
上場関連費用	—	6,156
売上債権の増減額 (△は増加)	20,291	△77,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△54
前渡金の増減額 (△は増加)	76	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,868	43,804
前受金の増減額 (△は減少)	△8,609	△11,749
未払金の増減額 (△は減少)	9,184	23,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,320	17,737
その他	△8,158	16,976
小計	38,527	223,961
利息及び配当金の受取額	2	2
補助金の受取額	1,843	—
利息の支払額	△2,373	△1,237
法人税等の支払額	△25,519	△1,758
法人税等の還付額	545	6,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,025	227,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△2,333
敷金及び保証金の差入による支出	△3,583	—
敷金及び保証金の回収による収入	160	32,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	29,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,359	△42,417
株式の発行による収入	—	172,766
上場関連費用の支出	—	△6,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,359	124,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,092	381,143
現金及び現金同等物の期首残高	273,946	189,853
現金及び現金同等物の期末残高	189,853	570,997

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のシステム利用料売上について、従来は役務提供の開始時点で収益を認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり、収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	12.22円	40.94円
1株当たり当期純利益	2.39円	13.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	13.32円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年2月17日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在 グロース市場)に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	23,889	137,163
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,889	137,163
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,110,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	190,550
(うち新株予約権(株))	—	190,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 新株予約権の数 262,640個 (普通株式 262,640株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	122,178	431,687
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8	8
(うち新株予約権)(千円)	(8)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	122,170	431,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,000,000	10,544,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。